

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 27日

会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 (被交換会社 東急車輛製造株式会社) 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.tokyu-car.co.jp/) 神奈川県

代表者 役職名 東急車輛製造株式会社 代表取締役社長 氏名 百瀬文雄
 問合せ先責任者 役職名 東急車輛製造株式会社 経営統括室経理部長 氏名 阿部達彦
 TEL (045) 701 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	23,315	8.5	444	-	1,101	-
13年 9月中間期	25,485	8.5	105	-	1,083	-
14年 3月期	55,205		54		1,370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	206	-	1.68	-
13年 9月中間期	1,609	-	13.04	-
14年 3月期	2,844		23.06	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 123,348,177 株 13年 9月中間期 123,366,785 株 14年 3月期 123,364,903 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	66,916	23,323	34.9	189.14
13年 9月中間期	72,419	24,939	34.4	202.16
14年 3月期	74,387	23,129	31.1	187.49

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 123,313,681 株 13年 9月中間期 123,366,641 株 14年 3月期 123,360,077 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,492	1,051	5,180	4,717
13年 9月中間期	103	23	69	4,411
14年 3月期	1,778	728	3,031	6,334

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,736	159	705

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 72 銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料6ペ - ジをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社10社ならびに関連会社1社で構成され、JR、私鉄、輸出向各種の鉄道車両とトレ-ラ-、タンクロ-リ-等の特装自動車ならびに立体駐車装置他の製造、販売を行っております。

当社グループは、当社事業を中心に各子会社ならびに関連会社がこれを補完し拡充することを目的として事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

当社が製造、販売しておりますが、部品の一部については連結子会社(株)東急車輛技研から仕入れております。また、一部の作業工程については連結子会社(株)東急車輛技研、大阪エコン建鉄(株)、京浜鋼板工業(株)に委託しております。更に設計の一部を連結子会社東急車輛設計(株)に委託しており、生産設備の一部製作および保守を連結子会社(株)東急車輛技研および湘南保全(株)に委託しております。なお、その他の関係会社(関連当事者)である東京急行電鉄(株)は、当社が製造する鉄道車両用部品等の受注先であります。

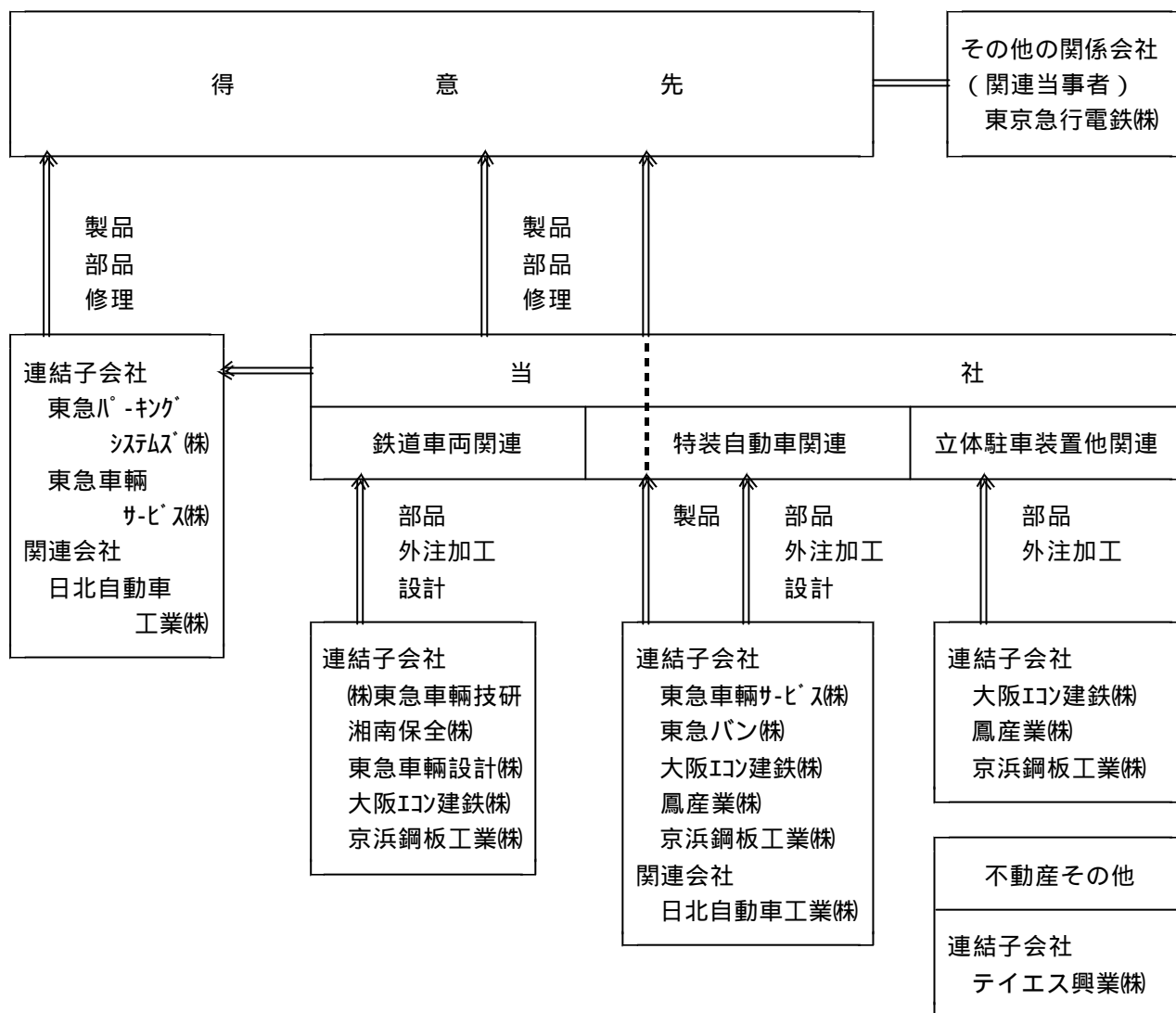
特装自動車関連事業

当社が製造、販売するほか、連結子会社東急車輛サ-ビス(株)、東急バン(株)、大阪エコン建鉄(株)、鳳産業(株)が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、部品の一部については連結子会社東急車輛サ-ビス(株)が当社より仕入れて販売しております。更に作業工程の一部については連結子会社東急車輛サ-ビス(株)、大阪エコン建鉄(株)、鳳産業(株)、京浜鋼板工業(株)および関連会社日北自動車工業(株)に委託しております。

立体駐車装置他関連事業

当社が製造した製品を連結子会社東急パ-キングシステムズ(株)が販売しており、製造した製品に係る保守・サ-ビスを当社と連結子会社東急パ-キングシステムズ(株)で行っております。また、作業工程の一部を連結子会社京浜鋼板工業(株)に委託するとともに部品等の一部を連結子会社大阪エコン建鉄(株)、鳳産業(株)より仕入れております。

これらを系統図で示すと次ペ-ジのとおりであります。



- (注) 1. 東急車輛環境システムズ(株)は、平成14年5月16日に清算終了となりました。
2. 関連会社であった京浜鋼板工業(株)は、平成14年6月3日をもって子会社となりました。
3. 東急パ - キングメンテナンス(株)は、平成14年7月1日をもって東急パ - キングシステムズ(株)と合併いたしました。
4. 東急メカトロシステムズ(株)は、平成14年7月31日に清算終了となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「美しい時代へ - 豊かさを造り、未来を創る」を企業メッセージとして掲げ、「個性あるエンジニアリング企業」を目指すとともに「美しい生活環境の創造」を目指して、独自のソフトウェアと製品を提供し、「調和ある社会」の確立に貢献してゆくことを存在理念としております。

また、当社は単に東急グループの一員というだけでなく、自立した企業として創造的な経営を行い、快適で豊かな環境づくりに役立つ製品・ソフトを提供することにより社会に貢献することを基本方針としております。

その実現のため、マーケティングによりお客様のニーズを触発し、期待を創造しながら、独自の技術でそれに精一杯応えることを、社員一人ひとりが強い意志を持って実行していくことを経営の基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営理念に「創造的な経営を行い、常に適正な利益を生み出します。」を掲げ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としつつ、収益状況を勘案して配当額を決定しており、また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化および設備投資等将来の事業展開のため、その充実に努めることとしております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では、事業全般として営業力の強化や調達コストの削減、製品品質の向上を図り、適正な利益の出せる体制を構築してまいります。事業別には、鉄道車両事業では、次世代標準型車両の提案、販売活動推進と共に、生産設備の改善による原価低減を行ってまいります。特装自動車事業では、販売力の強化、生産集約による原価低減を最大化させることに注力いたします。立体駐車装置事業では、トップシェアを維持すると共に、販売とメンテナンスを一体化した事業展開と、リニューアル事業をはじめとしたサービス事業の拡大を図ってまいります。さらに、管理部門の機能強化を行い、意思決定のスピード化と社内改革を推進いたします。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、「美しい時代へ」を標榜するグループ理念に沿った経営を行っております。平成14年9月30日現在では、東京急行電鉄(株)は間接所有分を含め当社発行済株式総数の18.7%を所有しており、当社は東京急行電鉄(株)の関連会社となっておりますが、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成14年10月1日をもって東京急行電鉄(株)との間で株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。今後は、当社がこれまでメカとして培ってきた技術をはじめとする経営資源を東急グループの中で有効に活用し、グループ企業価値の向上を図っていく所存であります。従来より、東京急行電鉄(株)は、当社が製造する鉄道車両用部品等の重要な受注先であるとともに、土地、建物等の賃貸借など、継続的な取引関係にあります。

また、東京急行電鉄(株)の子会社である東急テクニカルサービス(株)については、当社が製造する鉄道車両等の重要な受注先であり、当社の収益の大きな柱となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心とした輸出の増大を受けて、景気は緩やかに回復基調にありました。しかしながら、企業の設備投資意欲は依然弱く、厳しい雇用情勢のもと、個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、鉄道車両事業につきましては、景気低迷と利用者数減少の影響を受け鉄道各社の設備投資抑制が続いており、特に公営・私鉄向けの需要が落ち込むなど、国内生産量数は低迷を続けております。特装自動車事業につきましては、その関連する貨物自動車業界において、企業の物流合理化から輸送数量の減少、運賃の低下が続いており、普通トラックの登録台数も、排気ガス規制法改正に伴う買い替え需要への期待はあるものの、前年度を下回る水準で推移しております。立体駐車装置事業につきましては、その関連する建設業界において、公共投資や住宅投資の不振が続いており、製品需要の低迷や競争激化による価格下落が続くなど、事業全般にわたり、厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下にあって当社では、各事業共に適正な利益を出せる事業体制の確立を図ってまいりました。鉄道車両事業においては、JR東日本と共同開発した次世代標準型車両の鉄道各社への提案、販売活動を推進する一方で、調達力の強化による利益率の向上や、サービス・エンジニアリング、コンテナおよび線路など車両関連事業の強化を行いました。特装自動車事業においては、営業部門組織の統廃合による販売力強化と、群馬製作所への生産集約による生産の効率化を徹底いたしました。立体駐車装置事業においては、子会社の合併による管理部門の統合と、生産、物流部門の合理化を行いました。さらに、資材調達特別チームによるコスト削減の強化を、全社的に展開してまいりました。

当上半期の当社グループの連結業績は、総売上高は233億1千5百万円と前年同期に比べ21億7千万円(8.5%)の減収となり、損益につきましても、営業損益、経常損益とも前年同期を下回る結果となりました。営業損失は4億4千4百万円の損失で、前年同期(1億5百万円の損失)に比べ3億3千9百万円増加し、経常損失は11億1百万円で、前年同期(10億8千3百万円の損失)に比べ1千7百万円増加いたしました。しかし、固定資産の売却と前年同期に計上した投資有価証券評価損の発生が当上期はなかったため、中間純損失は2億6百万円と前年同期(16億9百万円の損失)と比べ14億2百万円減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

J R向けが特急車両を中心に増加し、また、前年同期はなかった私鉄向け車両の出荷がありましたが、輸出車両の出荷がなかったため、セグメント全体の売上高は、108億6千万円と前年同期に比べて1億9千6百万円(1.8%)の増収にとどまり、営業損益は7億8千9百万円の利益となりましたが、前年同期(10億1千6百万円の利益)に比べ2億2千7百万円の減益となりました。

特装自動車関連事業

タンクロ-リ-、環境車、バン等の売上が減少したため、セグメント全体の売上高は、77億2千8百万円と前年同期に比べて12億9千7百万円(14.4%)の減収となり、営業損益も2億9千1百万円の損失で、前年同期(8千5百万円の損失)に比べ2億6百万円の減益となりました。

立体駐車装置他関連事業

部品販売やリニューアル事業など積極的な展開を図りましたが、市場での価格下落の影響等をうけ、セグメント全体の売上高は、47億2千6百万円と前年同期に比べて10億6千9百万円(18.4%)の減収となりましたが、営業損益は1億1千6百万円の利益となり、前年同期(7千3百万円の利益)に比べ4千3百万円の増益となりました。

当下半期につきましては、米国経済の減速等による輸出の先細りや、設備投資、個人消費も低迷が懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が強まると予想されます。

このような状況下で、通期の連結業績は、鉄道車両関連事業で増収が見込まれる一方、特装自動車関連事業および立体駐車装置他関連事業では減収となる見込みであり、売上高で567億3千6百万円、経常利益で1億5千9百万円、当期純利益で7億5百万円を予想しております。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の増減について

資産の部では、前期末に比べ74億7千1百万円減少いたしました。流動資産では、下半期に売上計上となる鉄道車両を中心としたたな卸資産が15億8千8百万円、東急グループのキャッシュ・マネジメントシステム参加により流動資産のその他に含まれている短期貸付金が24億9千万円増加しましたが、売上債権が69億9千万円、現金及び預金が41億4百万円減少したため、差引67億4千7百万円の減少となりました。また、固定資産は、有形固定資産の投資抑制による減価償却相当分の減少を中

心に7億2千3百万円の減少となりました。

負債の部では、仕入債務が2億7百万円、借入金が5億1千7百万円減少したため、合計では前期末に比べ7億7千4百万円減少いたしました。

資本の部では、当上半期の損失2億6百万円の計上がありましたが、有価証券の評価差額金が4億4百万円増加したため、合計では前期末に比べ1億9千3百万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー - の状況について

当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー - については、売上債権の回収による収入があった一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少による支出があったこと等により2億9千2百万円の増加となりました（前中間会計期間は1億3百万円の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フロー - については、土地等の有形固定資産および株式等の投資有価証券の売却により1億5千1百万円の増加となりました（前中間会計期間は2千3百万円の増加）。

また、財務活動によるキャッシュ・フロー - については、借入金の返済により5億8千万円の減少となりました（前中間会計期間は6千9百万円の減少）。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ1億1千6百万円減少し4億7千1百万円となりました。

4 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)		比較増減
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)=(A)-(C)
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	32,889	49.1	34,807	48.1	39,637	53.3	6,747
現金及び預金	2,263		4,437		6,367		4,104
受取手形及び売掛金	15,321		17,779		22,312		6,990
有価証券	9		49		21		12
たな卸資産	11,956		12,029		10,367		1,588
その他	3,513		601		741		2,772
貸倒引当金	174		90		172		1
固定資産	34,026	50.9	37,612	51.9	34,750	46.7	723
有形固定資産	21,854	32.7	23,389	32.3	22,519	30.3	664
建物	7,843		8,359		8,047		204
機械及び装置	3,032		3,642		3,315		282
土地	7,847		7,922		7,898		50
その他	3,131		3,465		3,258		127
無形固定資産	147	0.2	70	0.1	129	0.2	17
投資その他の資産	12,024	18.0	14,152	19.5	12,101	16.2	76
投資有価証券	10,957		12,993		10,945		12
その他	1,293		1,516		1,368		75
貸倒引当金	226		357		212		14
資産合計	66,916	100.0	72,419	100.0	74,387	100.0	7,471

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在) (A)		前中間連結会計期間末 (13.9.30現在) (B)		前連結会計年度末 (14.3.31現在) (C)		比較増減 (D)=(A)-(C)
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債	34,895	52.1	41,691	57.6	45,228	60.8	10,333
支払手形及び買掛金	11,147		12,793		13,755		2,607
短期借入金	21,754		26,436		28,877		7,122
賞与引当金	597		571		584		13
その他の	1,395		1,890		2,012		616
固定負債	8,611	12.9	5,788	8.0	6,024	8.1	2,587
長期借入金	4,945		2,340		3,000		1,945
退職給付引当金	2,478		2,229		2,235		242
その他の	1,187		1,218		788		398
負債合計	43,506	65.0	47,480	65.6	51,252	68.9	7,746
(少数株主持分)							
少数株主持分	86	0.1	-	-	5	0.0	80
(資本の部)							
資本金	-	-	14,047	19.4	14,047	18.9	14,047
資本準備金	-	-	18,029	24.9	18,029	24.2	18,029
欠損金	-	-	8,798	12.2	10,033	13.5	10,033
その他有価証券評価差額金	-	-	1,661	2.3	1,086	1.5	1,086
自己株式	-	-	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	-	-	24,939	34.4	23,129	31.1	23,129
資本金	14,047	21.0	-	-	-	-	14,047
資本剰余金	18,029	26.9	-	-	-	-	18,029
利益剰余金	10,241	15.2	-	-	-	-	10,241
その他有価証券評価差額金	1,491	2.2	-	-	-	-	1,491
自己株式	3	0.0	-	-	-	-	3
資本合計	23,323	34.9	-	-	-	-	23,323
負債 少数株主持分 資本合計	66,916	100.0	72,419	100.0	74,387	100.0	7,471

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末

27,898百万円

前中間連結会計期間末

26,827百万円

前連結会計年度末

26,901百万円

2.関連会社の株式

20百万円

30百万円

30百万円

3.保証債務

-百万円

12百万円

7百万円

4.担保に供している資産

有形固定資産

1,826百万円

1,949百万円

1,896百万円

投資有価証券

2,982百万円

-百万円

427百万円

5.受取手形割引高

46百万円

108百万円

125百万円

受取手形裏書譲渡高

64百万円

233百万円

233百万円

4 - (2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
		(A)		(B)		(A)-(B)			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
科 目									
経常 損益 の 部	営業収益		%		%				%
	売上高	23,315	100.0	25,485	100.0	2,170	55,205	100.0	
	営業費用								
	売上原価	20,622	88.4	21,943	86.1	1,321	48,125	87.2	
	販売費および一般管理費	3,137	13.5	3,647	14.3	509	7,025	12.7	
	営業利益	-	-	-	-	-	54	0.1	
	営業損失	444	1.9	105	0.4	339	-	-	
	営業外収益								
	受取利息および配当金	82		81		0	121		
	その他の営業外収益	234		156		78	412		
計	317	1.4	238	0.9	78	533	1.0		
営業外費用									
支払利息	278		226		51	485			
その他の営業外費用	695		989		293	1,473			
計	973	4.2	1,216	4.8	242	1,958	3.6		
経常損失	1,101	4.7	1,083	4.3	17	1,370	2.5		
特別 損益 の 部	前期損益修正益	46		515		468	422		
	固定資産売却益	830		18		812	467		
	投資有価証券売却益	26		-		26	-		
	その他の特別利益	-		-		-	32		
	計	904	3.9	534	2.1	369	922	1.7	
特別損失									
固定資産除却損	-		-		-	179			
投資有価証券評価損	-		976		976	2,051			
投資有価証券売却損	1		-		1	-			
その他の特別損失	0		24		23	36			
計	1	0.0	1,000	3.9	998	2,267	4.1		
税金等調整前中間(当期)純損失		198	0.8	1,549	6.1	1,350	2,715	4.9	
法人税、住民税 および事業税		38	0.2	66	0.2	28	58	0.1	
過年度法人税等		-	-	-	-	-	77	0.1	
法人税等調整額		0	0.0	7	0.0	7	18	0.0	
少数株主利益		-	-	-	-	-	11	0.0	
少数株主損失		30	0.1	-	-	30	-	-	
中間(当期)純損失		206	0.9	1,609	6.3	1,402	2,844	5.2	

4 - (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金	額	金	額	金	額
欠 損 金 期 首 残 高		-		7,189		7,189
中 間 (当 期) 純 損 失		-		1,609		2,844
欠損金中間期末(期末)残高		-		8,798		10,033
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高	18,029	18,029	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高						
資 本 準 備 金 中 間 期 末 残 高		18,029		-		-
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,033	10,033	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高	0		-		-	
2 中 間 純 損 失	206	207	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		10,241		-		-

4 - (4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益・損失()		198	1,549	2,715
2. 減価償却費		724	775	1,516
3. 連結調整勘定償却額		6	-	-
4. 貸倒引当金の増加・減少()額		14	43	106
5. 賞与引当金の増加・減少()額		11	41	29
6. 退職給付引当金の増加・減少()額		234	119	124
7. 受取利息及び受取配当金		82	82	121
8. 支払利息		278	229	485
9. 有価証券売却益		176	13	148
10. 有形固定資産売却益		830	18	467
11. 有形固定資産除却損		66	11	209
12. 投資有価証券売却損		1	-	-
13. 投資有価証券評価損		-	976	2,051
14. 売上債権の減少・増加()額		7,234	2,090	2,442
15. たな卸資産の減少・増加()額		1,525	1,496	165
16. 仕入債務の増加・減少()額		2,673	572	389
17. 未払消費税等の増加・減少()額		334	163	73
18. その他		2	230	147
小 計		2,733	450	1,161
19. 利息及び配当金の受取額		84	84	122
20. 利息の支払額		218	231	532
21. 法人税等の支払額		107	199	207
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,492	103	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入		21	-	-
2. 有形・無形固定資産の取得による支出		328	185	297
3. 有形・無形固定資産の売却による収入		849	183	879
4. 投資有価証券の取得による支出		-	1	110
5. 投資有価証券の売却による収入		505	28	268
6. その他		3	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,051	23	728
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加・減少()額		4,172	69	3,031
2. 長期借入金の返済による支出		2,987	-	-
3. 長期借入れによる収入		1,982	-	-
4. その他		3	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,180	69	3,031
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,637	57	1,980
現金及び現金同等物の期首残高		6,334	4,353	4,353
連結範囲の変更に伴う				
現金及び現金同等物の期首残高の増加額		20	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,717	4,411	6,334

4 - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは次の10社であります。

大阪エコン建鉄(株)、(株)東急車輛技研、東急パ - キングシステムズ(株)、東急車輛サ - ビス(株)
東急バン(株)、テイエス興業(株)、鳳産業(株)、湘南保全(株)、東急車輛設計(株)、京浜鋼板工業(株)

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東急車輛環境システムズ(株)および東急メカトロシステムズ(株)は、平成14年5月16日および平成14年7月31日にそれぞれ清算終了となり、東急パ - キングメンテナンス(株)は平成14年7月1日をもって東急パ - キングシステムズ(株)と合併したため、いずれも連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった京浜鋼板工業(株)は、株式を追加取得し、かつ重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることといたしました。

また、非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(日北自動車工業(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3 . 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、京浜鋼板工業(株)の中間決算日は7月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたって、当該社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、半製品および仕掛品 主として総平均法による低価法

原材料および貯蔵品 移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 60年

機械装置及び車両運搬具 2 ~ 17年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（10,946百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14，15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書（連結キャッシュ・フロー - 計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書（連結キャッシュ・フロー - 計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位 百万円)

事業区分 項目	鉄道車両	特装自動車	立体駐車 装置他	計	消 去	連 結
	関連事業	関連事業	関連事業		又は全社	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,860	7,728	4,726	23,315	-	23,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,860	7,728	4,726	23,315	(-)	23,315
営業費用	10,071	8,020	4,609	22,701	1,059	23,760
営業利益	789	291	116	614	(1,059)	444

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位 百万円)

事業区分 項目	鉄道車両	特装自動車	立体駐車 装置他	計	消 去	連 結
	関連事業	関連事業	関連事業		又は全社	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,664	9,026	5,795	25,485	-	25,485
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,664	9,026	5,795	25,485	(-)	25,485
営業費用	9,647	9,111	5,721	24,481	1,110	25,591
営業利益	1,016	85	73	1,004	(1,110)	105

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位 百万円)

事業区分 項目	鉄道車両	特装自動車	立体駐車 装置他	計	消 去	連 結
	関連事業	関連事業	関連事業		又は全社	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,153	18,844	12,207	55,205	-	55,205
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,153	18,844	12,207	55,205	(-)	55,205
営業費用	22,132	19,079	11,836	53,047	2,103	55,151
営業利益	2,021	235	371	2,157	(2,103)	54

(注)1.事業区分は、製品の種類、製造方法等の類似性により区分しております。

2.各事業の主な製品

(1)鉄道車両関連事業……… J R 向車両、私鉄向車両、輸出向車両

(2)特装自動車関連事業……… トレ - ラ - 、タンクロ - リ - 、バン、環境整備車

(3)立体駐車装置他関連事業… 立体駐車装置他

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,059百万円、前中間連結会計期間1,110百万円、前連結会計年度2,103百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に掛かる費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）並びに前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）並びに前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

6. リ - ス 取 引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)			前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)			前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	757	305	451	747	220	526	740	259	480
そ の 他	1,689	846	842	1,642	946	696	1,799	915	883
合 計	2,446	1,151	1,294	2,390	1,167	1,222	2,540	1,175	1,364

2. 未経過リ - ス料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
1 年 内	418	382	455
1 年 超	952	877	946
合 計	1,370	1,259	1,401

3. 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
支 払 リ - ス 料	246	268	582
減価償却費相当額	224	246	539
支 払 利 息 相 当 額	24	20	41

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券									
株 式	8,079	10,661	2,582	9,846	12,727	2,880	8,762	10,638	1,875
そ の 他	5	4	1	5	4	1	5	4	0
計	8,084	10,665	2,580	9,852	12,731	2,879	8,767	10,642	1,875

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	272	231	272
非 上 場 債 券	-	21	21
計	272	253	293

8. デリバティブ取引

当中間会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。